



2026年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社ゼネラル・オイスター  
代 表 者 名 代表取締役社長 渡邊 一博  
(コード番号：3224 東証グロース)  
問 合 せ 先 経営管理本部部長 川邊 英樹  
(TEL 03-6667-6606)

## 特別損失の計上、繰延税金資産の一部取崩し及び連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結決算において、下記のとおり特別損失を計上するとともに、繰延税金資産の一部取崩しを行う見込みとなりましたので、お知らせいたします。

また、当該特別損失の計上及び繰延税金資産の一部取崩しに加え、最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月15日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想を、下記のとおり修正することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失（減損損失）の計上について

2026年3月期において、当社グループが保有する店舗及び機械設備について減損の兆候が認められました。また、当社グループが出店している西武百貨店渋谷店（東京都渋谷区）が、2026年9月30日をもって営業終了する予定であることを踏まえ、当該固定資産の回収可能性について検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失13,508千円を計上いたしました。

#### 2. 特別損失（店舗閉鎖損失引当金繰入額）の内容

当社グループが出店している西武百貨店渋谷店が、地権者との賃貸借契約に係る協議の結果、2026年9月30日をもって閉店する予定となったことに伴い、店舗閉鎖に関連して将来発生が見込まれる費用について、店舗閉鎖損失引当金繰入額18,730千円を特別損失として計上いたしました。なお、当該金額は、現時点において合理的に見積もった原状回復費用等を基礎として算定しておりますが、今後の協議状況等により、最終的な発生額は当該計上額を下回る可能性があります。

#### 3. 繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、2026年3月期連結決算において繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額53百万円を計上することといたしました。

4. 26年3月期 通期連結業績予想の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 5,184	百万円 187	百万円 186	百万円 130	円 銭 27.32
今回修正予想（B）	4,304	△92	△90	△175	△32.78
増 減 額 （ B - A ）	△879	△279	△276	△305	—
増 減 率（％）	△17.0	△149.3	△148.7	△234.6	—
（ご参考） 前期実績（2025年3月期）	3,926	3	2	△20	△4.97

5. 修正の理由

当連結会計年度における業績につきましては、主に以下の要因により、前回公表した業績予想を下回る見込みとなりました。

主力である飲食事業においては、冬季を中心にノロウイルスの発生に伴う消費者の外出控えにより、来客数が想定を下回ったことから、売上高が計画未達となりました。

また、海洋環境の変化等に起因する牡蠣の生産状況の影響により、原材料である牡蠣の仕入価格が上昇したことに加え、廃棄ロスが増加したことから、売上原価率が上昇し、営業利益以下の各段階利益を押し下げる要因となりました。

さらに、再生エネルギー事業において、一部大型案件の進行時期にずれが生じたことにより、当初当連結会計年度に見込んでいた売上高及び利益の一部が翌連結会計年度以降に後ろ倒しとなりました。

以上の結果、売上高、営業利益及び経常利益はいずれも前回発表予想を下回る見込みとなりました。

また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、税金等調整前当期純損失の計上に加え、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を一部取崩し、法人税等調整額を計上する見込となったことから、前回公表予想を下回る見込みとなりました。

なお、飲食事業におきましては、ノロウイルスの影響は一過性のものと認識しております。また、メニュー構成の見直し等により、食材としての牡蠣への依存度低減を進めることで、原価率の安定化を図ってまいります。加えて、再生可能エネルギー事業においては、翌期以降の業績への寄与を見込んでおります。

6. 期末配当予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけ、資本効率及び株主資本配当率等を勘案しつつ、持続的な成長の実現を通じて配当水準の向上を目指すことを基本方針としております。

2026年3月期につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見込みとなりましたが、ノロウイルスの影響等は一過性の要因であることに加え、今後の事業成長及び収益改善を見込んでいることから、期末配当予想につきましては、前回予想の1株当たり10円を維持する予定であります。

以上